

第298号・2026年1月9日（金）

発行・東北大学職員組合書記局

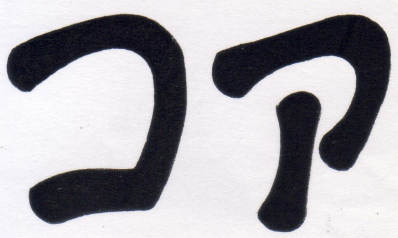
〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1

内線 片平（91）5029

022-227-8888 (TEL) 022-227-0671 (FAX)

<https://tohokudai-kumiai.org/>

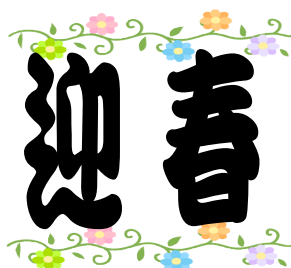
編集・コア編集委員会



世界を壊す「力」の暴走
人間を潰す「金」の論理
いま、この支配との決別を。

国際卓越研究大学の陰で 深刻化する職場の問題 賃金未払、過重労働、対話拒否一

現場の声を無視した大学運営に改善を求めます



片山知史執行委員長

数値目標の重圧と
「密室」での軍事
研究解禁

研究解禁

昨年、東北大学では実に多くの事が生じた。2024年12月24日、東北大学の国際卓越研究大学研究等体制強化計画が認可され、国際卓越研究大学としての助成が開始された。2025年度の助成金は、154億円という巨額なものです。学内では、その計画遂行のため、高い数値目標の達成のため、すでに教職員の過重労働が生じ始めています。その裏で、東北大学はこっそり軍事研究を解禁しました。2025年度の防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」に、東北大学

の研究者によって申請した課題が2件採択されました。一昨年までは、学内の判断で申請が認められていませんでしたが、どのような会議・議論で解禁したのか、誰の判断だったのか全くわかりません。膨らむ事業、削られる雇用——今こそ組合へ

このように、東北大学は事業規模が膨らみ、非正規職員の大量雇止め、大学病院の賃金未払いが続いています。大学の現場では、教職員の不満が溜まりに溜まっていくと感じます。実際に、組合員の加入が近年増加しています。働きやすい職場作りには、もっと組合員を増やして、現場からの声をもとに要求を積み上げ当局と交渉し、一つ一つ良くして



第52回 2.11

信教・思想・報道の自由を守る
宮城県民集会

とき：2月11日（水）13:30~16:00

ところ：フォレスト仙台2階ホール

演題

「つづく戦争～田んぼと原発」

山内 明美さん

（宮城教育大学 准教授）

核兵器禁止条約発効5周年

核兵器廃絶ネットワークみやぎ発足5周年

記念イベント

とき：1月22日（木）13時半~16時

ところ：戦災復興記念館 2階記念ホール

*講演会 大久保 賢一弁護士

*演奏会 塚野淳一氏・叶千春氏

いくことが必要です。今年も、皆さんのご協力をお願いいたします。協力をお願いいたします。申し上げます。

前代未聞！ 理事が部局長の選考方法を 交渉拒絶

私たちは、2025年11月25日に、東北大学当局と団体交渉を行いました。東北大学では総長が出席せず、労働担当理事が対応します。これ自体、大問題なのですが、その理事の素養によって交渉が影響されてしまいます。大量雇止め問題での争議における労働委員会での勝利的和解以降、私たちは当局・理事と、比較的スムーズな話し合いができていました。しかし、2024年7月に着任した山下恭徳理事は、そのような労働関係を破壊してしまいました。

発端は、2025年8月26日の団体交渉でした。私たちは軍事研究を交渉事項として申し入れたのですが、理事は「本件は経営専権事項である」として、交渉自体を拒否しました。私たちは、交渉拒否は不当労働行為にあたる」と厳しく抗議。労働者の研究の自由や外国籍職員への影響など、「まさに労働案件である」と主張しました。

そして今回11月の交渉で私たちは、研究力強化に向けたマネジメント体制の整備(部局長の選考方法の変更)について、種々問題点を指摘する予定でした。しかし理事は、本件も経営専権事項であるとし、交渉事項としては扱わないと発言。これまで組合が団体交渉で要求してきた、総長選考や部局長選考の民主化についても、交渉事項としては扱わないと拒絶してきました。私たちは、労使慣行を一方的に無視する行為であると厳しく抗議しました。

このように山下理事は、部局長の選考方法についても交渉拒絶の姿勢を明確にしました。特に、労使慣行を無視し、「交渉案件かどうか」とその都度交渉で決める」と発言しながら、この二つの議題につ

ては交渉案件かどうかの話し合いすら行わないという強硬な姿勢を示したのです。労使関係を破壊する山下理事は、交渉委員として相応しくないと言わざるを得ません。

(執行委員長

片山 知史)

男女共同参画推進せんだいフォーラム

ハラスメントのなれ社会へ

11月14日、男女共同参画推進せんだいフォーラム企画、県労連女性部主催の「仕事の世界におけるハラスメント

第71回日本母親大会

30年ぶりに

仙台市で開催されます

9月12日(土)・13日(日)

実行委員募集中!

と暴力をなくそう」に参加しました。

講師は全労連女性部長の高木りつさん。

全労連では講師がいなくても繰り返し学習してハラスメントを予防したり、被害を拡大させないためのスキルを身につけようと取り組んでいます。始めに動画を見て、その後グループに分かれて話し合うというやり方です。

「ハラスメントとは」「第三者介入」などの動画のあと、3〜4人のグループで話し合いをしました。

参加者からは「第三者介入ワークショップを通して、性的マイノリティについて考える機会になった」「難しい課題だと思ったが、聞くだけでなく少人数で小時間で話し合いをするやり方が新鮮で良かった」「ハラスメントをなくすため、ワークショップを利用する方法は初めての経験でした。たくさんのハラスメント・いじめがある社会の中で貴重な体験でした」などの感想が寄せられました。

(女性部 高橋 京)



人勧に対する各大学や 組合の対応について

全大教2025秋・冬季合同地区別単組代表者会議
【東北・九州地区合同】

11月8日

(土) オンラインで開
催され、14
単組が参加
しました。

中心課題
は、202
5年の人事
院勧告に対
する各大学
および組合
の対応でし
た。202
4年には、
全国の国立
大学の約1/3
の大学が2
024年4
月に遡及せ
ず、12月も
しくは20
25年4月
から実施と

なりました。慢性的な
予算不足の中、人勧準
拠ができない大学が多
い実態が明らかになり
ました。

東北大学職組からは、
大量雇止め、国際卓越
教員と年俸制、学術会
議法案に対する5大学
組合の共同声明、軍事

研究解禁、大学病院の
賃金不払い、留学生の
学費値上げの各問題に
ついて報告しました。
特に軍事研究を説明な
く解禁したこと、皆
さん驚いてました。

片山 知史

ドイツのパートは短時間正社員 働く時間を自由に選べる

11月29日・30日に名

古屋市で行われた「第
70回はたらく女性の中
央集会」に、県労連女
性部から派遣され参加
してきました。

分科会は「ドイツに

学び、『非正規』って
働き方をなくそう。日
独のパート比較から考
える」を選びました。

助言者は、筑波大学
名誉教授でベルリン自
由大学フリードリヒ・
マイネック研究所客員

研究員の田中洋子さん。
日本とドイツを半々で
生活しており、二国の
パート労働者の違いを
話しました。

三歳まで子どもは母

親が面倒をみるべきと
する考え方や家計補助
的な主婦パートの拡大
など、働き方は200
0年前後までよく似て
いたそうです。しかし
その後の20年間でその
働き方が大きく変化。
ドイツでは勤務中は仕

事に集中し、休み時間
は和気あいあいと楽し
そうで、片や日本は
「長時間労働」「フラッ
ク企業」「過労死」が話
題になり、非正規雇用・
貧困・格差社会が問題
化してきたとのことで
す。

またドイツではパー
ト・非正規ではなく短
時間正社員であり、無
期雇用であり、給与表
も同じ、賞与も社会保
障も企業内福利も同じ
で、給料は働いた時間
割合で計算されること。

裁判官や検察官、官僚、
取締役、管理職まで、
フルでもパートでも自
分の都合で選ぶことが
できること等々、日本
では考えられないドイ
ツの実態に驚きました。
正規と同じ条件のもと、
働く時間を、働く人に
無理のない形で調整す
る仕組みを発展させて
いった結果だというこ
とです。そのようなや
り方では経済がだめに
なるといわれるが、ド

イツでは店も企業も経
済も順調にまわってお
り、よりよくなってい
るということです

パート・非正規の全

廃と短時間正社員化は、
日本でも家具量販店イ
ケアや広島電鉄でも行
われているそうで、す
でに運用実績があり企
業にとっても従業員に
とっていいことばか
りで、この事実が広く
知られるべきだと強調
します。

何年勤めても低賃金
でいつ簡単に解雇され
るかわからない不安定
雇用、休暇等の格差も
歴然としているこの日
本の常識は、世界から
見ると異常だというこ
とを認識させられた分
科会でした。

東北大学では無期雇
用を逃れるための最長
5年雇用を続けていま
す。このような雇用の
仕方は国際卓越研究大
学という名に恥じると
感じる管理者はいない
のでしょうか。
(女性部 高橋 京)

一つの採択が、大学の理念を問い直す 原則と先例、プロセスと透明性、人間と責任

「軍学共同反対連絡会」が公開質問書を送付

軍学共同反対連絡会
は2025年12月25日、
防衛装備庁の「安全保障
技術研究推進制度」
に採択された本学に対
し、公開質問書を送付
しました。同会は、大
学が戦争に協力するこ
とは教育・研究の目的
に反するという立場か
ら、全国の研究者や市
民団体で構成されてい
ます。以下、全8項目
の質問から、学内議論
の重要な論点となる6
項目を要旨抜粋して紹
介します。

① 日本学術会議声明の 尊重

学術会議は1950
年、1967年、20
17年の各声明で、戦
争目的の科学研究を行
わない方針を堅持して

② 軍事研究の定義と認 識

同会は、資金源が防
衛費であり、将来の装
備品開発に資すること
を目的とする以上、本
制度は軍事研究そのも
のであると指摘します。
学内に「民生目的の基
礎研究」との声がある
ことを踏まえ、その定
義の妥当性を問い直し
ています。

③ 学内規定とガイドラ インの整備

応募に際し、既存あ
るいは新規の倫理規定

④ 技術的・倫理的な審 査の実施状況

2017年声明が求
める「目的・方法・応
用の妥当性」を審査す
る制度が機能したのか、
審査の構成員や方法、
結果についての開示を
求めています。これは、
本学のガバナンスの根
幹に関わる論点です。

⑤ 研究結果に対する社 会的責任

たとえ基礎研究であつ
ても、将来的に兵器転
用された際に研究者が
負うべき責任について
問うています。研究成

果の「出口」がもたら
す結果に対し、大学と
してどう向き合うべき
かという根源的な問い
です。

⑥ 学生・大学院生への 影響と周知

教育の場として、研
究室に属する学生や大
学院生、留学生に対し、
本制度への応募につい
て事前・事後の周知や
合意形成がなされたか
を問うています。

連絡会は、防衛装備
庁による「防衛二一ス

へのマッチング」を通
じた研究介入のリスク
を指摘しており、これ
らは研究の自由とも密
接に関わる問題です。

回答期限は1月31日
とされており、その内
容は広く市民に公表さ
れる予定です。(編〇)

軍学共同反対連絡会
のウェブサイトはこちら



編集後記

2026年、トラン
プ政権の軍事的な動き
や高市政権が進める
「資本の論理」によつ
て、世界と日本は「力」

や「金」の影響を強く
受けつつあります。大
学もまた、その影響を
免れていません。「国
際卓越研究大学」とし
て154億円もの公的
助成を受ける一方で、
現場では雇止めや賃金
不払いといった事態が
起きています。さらに、
軍事研究の解禁や団体
交渉への不誠実な対応
は、学問の場が本来の
価値から離れつつある
ことを示しています。
本紙は、生活と学問の
自由を脅かしかねない
こうした状況に注意を
促したいと考えます。
平和と人間の尊厳を大
切にするため、私たち
は現状を見つめ直し、
職員一人ひとりがつな
がり合い、組合に集う
ことを呼びかけます。

(編〇)

第35回宮城はたらく女性のつどい

講師：豊永敏久氏

ジェンダー平等への永久革命
～高校社会科の授業から～

とき:2月14日(土)14:00~16:00

ところ:日立システムズホール仙台